

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 マーベラスエンターテイメント
コード番号 7844 URL <http://www.mmv.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
配当支払開始予定日 —(氏名) 中山 晴喜
(氏名) 中山 郁伸
TEL 03-5793-9170
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,139	△18.1	△1,238	—	△1,308	—	△1,221	—
20年3月期	12,387	△0.8	352	—	326	—	791	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△14,567.14	—	△62.8	△18.0	△12.2
20年3月期	9,368.63	—	35.4	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,731	1,291	19.0	15,363.97
20年3月期	7,813	2,812	33.4	30,897.96

(参考) 自己資本 21年3月期 1,276百万円 20年3月期 2,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,038	△153	937	1,109
20年3月期	△210	2,580	△1,954	1,334

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	750.00	750.00	63	8.0	2.8
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,000	△7.9	△320	—	△350	—	△360	—	△2,917.81
通期	10,300	1.6	300	—	240	—	100	—	810.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 (株)ランタイム)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 84,480株 20年3月期 84,480株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,380株 20年3月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,048	△3.1	△1,040	—	△982	—	△1,055	—
20年3月期	8,303	22.8	253	—	239	—	1,789	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△12,585.28	—
20年3月期	21,180.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	6,306	1,451	1,451	2,598	23.0	17,471.66	30,756.08	
20年3月期	6,418	2,598	2,598	—	40.5	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,451百万円 20年3月期 2,598百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績に関する分析

当社グループは、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントの創造」を目指し、テレビアニメーションの制作、音楽CD、家庭用ゲームソフトやビデオグラム等のパッケージ商品の企画・制作・発売、テレビアニメーションのキャラクター等を使った舞台公演等を行っております。

当社グループを取り巻く環境は、音楽市場において有料音楽配信市場が引き続き堅調に拡大したものの、国内ソフト市場の縮小が加速し、音楽市場全体では4年振りに前年を下回りました。映像ソフト市場におきましても、ブルーレイ（HD DVD含む）の売上金額が前年の3倍を超え成長しましたが、DVDビデオの売上金額が5年ぶりに3,000億円台を下回るなど、4年連続の前年割れが続いております。家庭用ゲーム市場におきましては、PSPがハード市場を牽引し、据え置き機3機種ソフト市場も順調に拡大しましたが、これまで市場の成長を支えてきたニンテンドーDSが、ハード・ソフトともに前年比で大幅減となったことに加え、据え置き機の普及が一巡したこと等により、ハード市場・ソフト市場ともに前年を下回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、成長分野への経営資源の集中を図りつつ、新たな収益の柱となる主力コンテンツの創出に向けた積極的な投資を進めてまいりました。

当期における売上高は、音楽映像事業において、音楽配信・映像配信収入および、「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズのDVD受注、子会社におけるアニメーションの受託制作とロイヤリティ収入が増加いたしました。また、舞台公演事業において、「ミュージカル『テニスの王子様』」がこれまでで最大規模の動員を果たし、売上が増加しました。しかしながら、デジタルコンテンツ事業において、市場環境の悪化に伴い国内外における年末商戦以降の受注が減少したことに加え、開発遅延による発売延期、市場環境を鑑みた戦略的な発売延期があったことにより、売上が減少しました。

利益につきましては、音楽映像事業において、宣伝費及び提供費の削減に加え、映像商品の製造コストの見直しを進めた結果、利益率が改善いたしました。しかしながら、舞台公演事業において、拡大展開した「ミュージカル『テニスの王子様』」で、地方公演ではいくつかの都市で集客に苦戦したことに加え、初の海外進出及びダブルキャスト公演の実施に伴い大幅に原価が増加したことにより、利益を圧迫いたしました。また、デジタルコンテンツ事業において、年末商戦以降の受注減、発売延期に加え、デジタルコンテンツ資産の評価減等951百万円を売上原価に計上した結果、営業赤字となりました。

これらの業績を踏まえ、平成22年3月期以降の業績回復に向けた固定費の削減を図るため、希望退職者の募集並びに本社移転を決定し、希望退職者の特別退職一時金として20百万円、本社移転費用及び移転に係る減損損失として84百万円を当期の特別損失に計上いたしました。

この結果、当期の業績は連結売上高10,139百万円（前期比18.1%減）、連結営業損失1,238百万円（前期営業利益352百万円）、連結経常損失1,308百万円（前期経常利益326百万円）、連結当期純損失1,221百万円（前期連結純利益791百万円）となりました。

また、単体におきましては、売上高8,048百万円（前期比3.1%減）、営業損失1,040百万円（前期営業利益253百万円）、経常損失982百万円（前期経常利益239百万円）、当期純損失1,055百万円（前期純利益1,789百万円）となりました。

(イ) 音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

音 楽

平成20年（平成20年1月1日～平成20年12月31日）における国内音楽ソフト（オーディオ／音楽ビデオ合計）市場は、前年比8%減の3,618億円となりました。有料音楽配信市場は前年比20%増の906億円と堅調に拡大したものの、音楽市場全体では4年振りに前年を下回りました。（社団法人 日本レコード協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、「プリキュア」シリーズのCD売上・音楽配信売上が好調に推移したほか、専属アーティスト『中河内雅貴』、『古川雄大』、『vistlip』の楽曲等を中心に商品を編成いたしました。

映 像

平成20年（平成20年1月1日～平成20年12月31日）における映像ソフト（DVD／ビデオカセット／ブルーレイ／UMD）市場は、ブルーレイの総売上高が前年比202%増の99億円、生産数も前年比123%増の230万枚（巻）と大きく伸長し、着実に市場を形成しつつあるものの、映像ソフト市場全体では、前年比11%減の2,861億円となり、4年連続の前年割れが続いております。（社団法人 日本映像ソフト協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、提供作品「Yes!プリキュア5 GoGo!」、「遊☆戯☆王5D's」、出資作品「スマイレ 16歳!!」、「S・A～スペシャル・エー～」、「恋姫†無双」、「あかね色に染まる坂」、「家庭教師ヒットマンREBORN!」等の映像商品化および、新たに『キラキラMOVIES』として立ち上げた映画シリーズ3作品「2 STEPS!」「花ゲリラ」「新宿区歌舞伎町保育園」の劇場公開を行いました。また、舞台公演の拡大に伴い「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズのDVD受注が好調に推移した他、映画興行のヒットを受けて「映画Yes!プリキュア5 GoGo!お菓子の国のハッピーバースディ♪」のDVD受注が好調に推移しました。さらに、子会社アートランドにおいて、他社からのアニメーションの受託制作が増加したことに加え、「家庭教師ヒットマンREBORN!」のヒットによるロイヤリティ収入が増加いたしました。

利益面におきましては、宣伝費及び提供費の削減に加え、映像商品の製造コストの見直しを進めました。また、海外アニメーション市場の低迷により海外への番組販売収入が減少したものの、新たな収益源の柱として映像配信収入が順調に拡大いたしました。

この結果、当期における音楽映像事業の業績は、連結売上高4,323百万円（前期比2.9%増）、連結営業利益469百万円（前期比32.6%増）となりました。

(ロ) デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、据え置き型及び携帯型ゲーム機を中心としたデジタルエンターテインメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

平成20年（平成19年12月31日～平成20年12月28日）における国内ゲーム市場は、ハード市場においては、PSPの年間販売台数が前年比17%増となり市場を牽引し、ソフト市場においては、PSPの伸長に加え、Wii・PS3・Xbox360の据え置き機3機種 of 拡大が顕著となりました。また、これまで市場の拡大を支えてきたニンテンドーDSも、依然高い水準で推移しているものの、前年比では大幅減となったことに加え、据え置き機の普及が一巡したこと等により、ハード市場は前年比23%減の2,505億円、ソフト市場は前年比8%減の3,321億円、ゲーム市場合計では前年比15%減の5,825億円となりました。（株式会社エンターブレイン調べ）

このような状況下、当事業におきましては、国内において、当社オリジナルシリーズの新作「牧場物語 ようこそ！風のバザールへ（ニンテンドーDS）」、「牧場物語 わくわくアニマルマーチ（Wii）」、「牧場物語 シュガー村とみんなの願い（PSP）」、「ルーンファクトリー フロンティア（Wii）」、「ルミナスアーク2 ウィル（ニンテンドーDS）」、「VALHALLA KNIGHTS 2（PSP）」、新たなオリジナル作品「アヴァロンコード（ニンテンドーDS）」、著作権作品「家庭教師ヒットマンREBORN! バトルアリーナ（PSP）」等24タイトルを発売いたしました。海外におきましては、2008年10月より米国子会社 Marvelous Entertainment USA, Inc.が本格稼働を開始し、「VALHALLA KNIGHTS 2（PSP）」等3タイトルを発売いたしました。また、英国子会社Rising Star Games Limitedにおいて、「HARVEST MOON DS：Island of Happiness（ニンテンドーDS）」等16タイトルを発売いたしました。

しかしながら、国内においてWii向け1タイトルが開発遅延により平成22年3月期へ発売延期となったことに加え、市場環境の悪化に伴い国内外における年末商戦以降の受注数が大幅に減少し、主力シリーズ作品の追加受注も見込みを大幅に下回りました。さらに、厳しい経営環境を踏まえ、棚卸資産の将来収支予測を厳格に評価した結果、コンテンツ資産の評価減等951百万円を売上原価に計上するとともに、国内2タイトル、欧州3タイトル、北米1タイトルの発売を戦略的に平成22年3月期へ延期いたしました。

この結果、当期におけるデジタルコンテンツ事業の業績は、連結売上高4,673百万円（前期比32.3%減）、連結営業損失1,059百万円（前期連結営業利益457百万円）となりました。

(ハ) 舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを展開しております。

当事業におきましては、平成20年5月に公演した「ミュージカル『テニスの王子様』コンサート Dream Live 5th」と、平成20年7月から11月にかけて初の海外公演を含む全10都市で公演した「ミュージカル『テニスの王子様』The Imperial Presence 氷帝 feat. 比嘉」が、いずれもシリーズ史上最高の観客動員を記録いたしました。また、平成20年12月から平成21年3月にかけて公演した「ミュージカル『テニスの王子様』The Treasure Match 四天王寺 feat. 氷帝」の業績の一部を計上いたしました。さらに、平成20年7月に「ミュージカル『DEAR BOYS』vs. EAST HONMOKU」、平成20年11月に「マリア・マグダレーナ来日公演『マグダラなマリア』～マリアさんのMad (Apple) Tea Party～」等の公演を行い、シリーズ化が期待される舞台作品として順調な観客動員実績をあげております。「ミュージカル『テニスの王子様』」の拡大展開において、公演規模の拡大に伴い売上は増加したものの、地方公演ではいくつかの都市で集客に苦戦したことに加え、初の海外進出及びダブルキャスト公演の実施に伴い、大幅に原価が増加したことにより利益を圧迫いたしました。

この結果、当期における舞台公演事業の業績は、連結売上高1,159百万円（前期比40.6%増）、連結営業利益60百万円（前期比63.4%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループでは早期の業績回復に向け全社一丸となって取り組んでまいります。具体的な施策として、役員報酬の減額、希望退職者の募集による人件費削減、地代家賃の減少を目的とした本社移転、交際費・交通費使用基準の厳格化、大型宣伝イベントへの出展及びミュージカルの海外公演の当面の中止等を行い、次期においては、大幅な固定費の削減を織り込んでおります。

音楽映像事業におきましては、今後も音楽ソフト市場・映像ソフト市場の低迷が予想される中、良質な作品への絞込みを行いつつ積極的にマスターライツの拡充を図るとともに、音楽配信・映像配信への作品供給やブルーレイディスクの発売など、変化するメディアへの確実な対応を引き続き行い、新たな収益源の確保に努めてまいります。

当期業績悪化の主因となったデジタルコンテンツ事業におきましては、経営機能と制作機能を分離し、担当役員及び執行役員それぞれの責任を明確にし、効率的な部門運営とコンテンツの質的向上、開発機能の一層の強化を図ってまいります。また、「牧場物語」シリーズに続く、ワールドワイドで通用する当社オリジナルシリーズの創出と確立に向け、日・米・欧世界三極におけるマーケティング・プラットフォーム戦略の展開を図ってまいります。

舞台公演事業におきましては、利益率低下の要因となった「ミュージカル『テニスの王子様』」の海外公演を当面中止し、開催地の絞り込みと適切な選定による効率的な運営を目指すとともに、この分野での先駆者利得を活かし、ワンソースマルチユース展開により収益機会を拡げ、事業間のシナジーを高めてまいります。

次期の業績については、これらの取り組みのもと、連結売上高10,300百万円、連結営業利益300百万円、連結経常利益240百万円、連結当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.7%減少し、5,870百万円となりました。これは主として売掛金が935百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45.7%増加し、860百万円となりました。これは主として建物が24百万、連結子会社ののれんが32百万減少する一方で、音楽映像事業の共同事業出資金として投資有価証券が328百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度に比べて13.8%減少し、6,731百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し5,431百万円となりました。これは主として未払金390百万円、未払法人税等が176百万円減少する一方で、短期借入金が1,016百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて97.8%減少し8百万円となりました。これは主として長期借入金が406百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、5,440百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて54.1%減少し、1,291百万円となりました。これは主として利益剰余金が1,284百万円減少したためであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末にくらべて、15,533円99銭減少し、15,363円97銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.4%から19.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、前連結会計年度末に比べ225百万円(16.9%)減少し、当連結会計年度末には1,109百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1,038百万円(前連結会計年度は使用した資金210百万円)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少782百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1,840百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は153百万円(前連結会計年度は得られた資金2,580百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出81百万円及び無形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は937百万円(前連結会計年度は使用した資金1,954百万円)となりました。これは主に短期借入金の増加が1,099百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	46.5	50.3	19.6	33.4	19.0
時価ベースの自己資本比率	167.6	105.1	40.2	35.1	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	269.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が無いため記載しておりません。また、平成18年3月期から平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

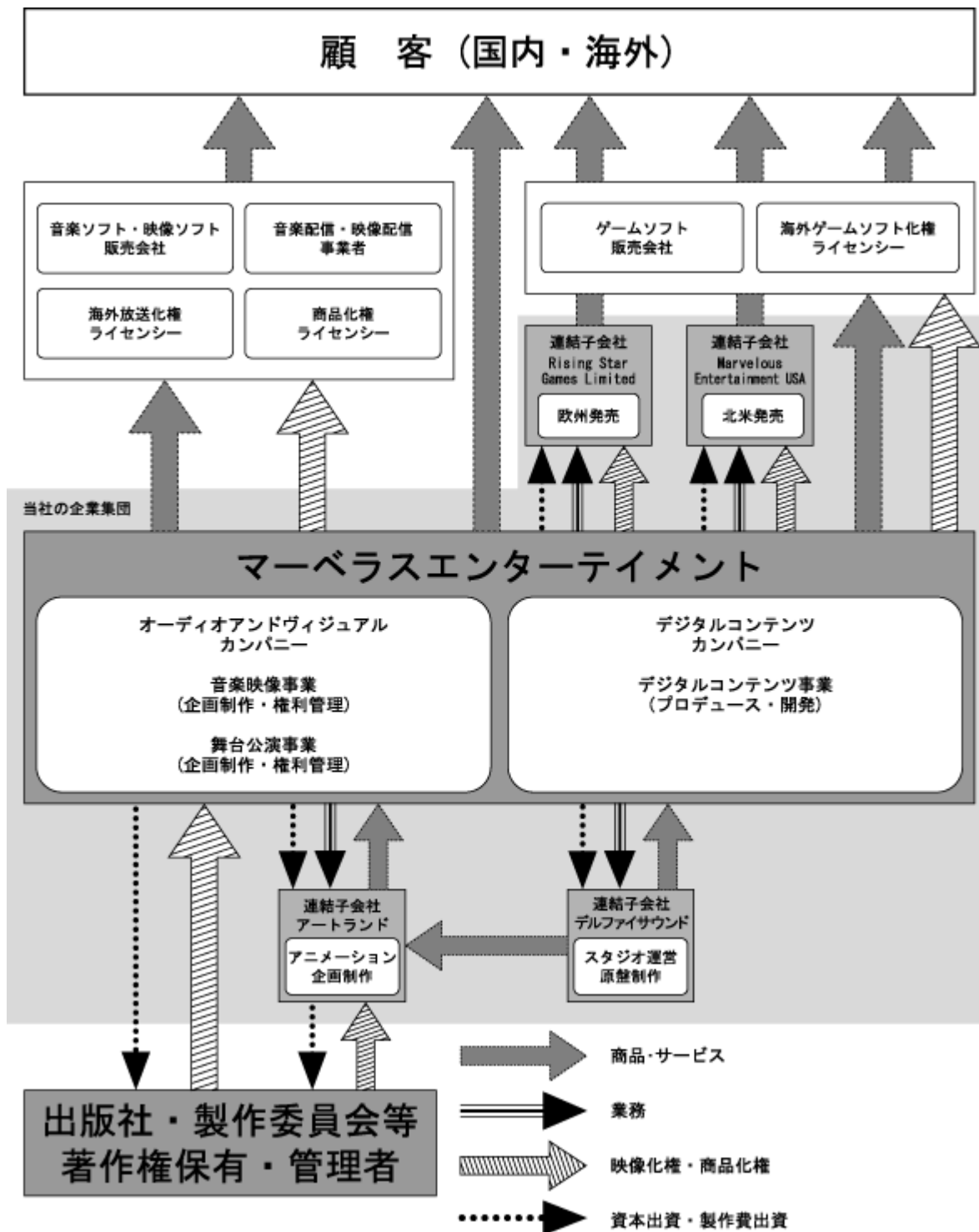
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つと認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、デジタルコンテンツ事業の不振、棚卸資産評価損の計上、特別損失の計上等により、当期純損失の計上を余儀なくされることとなったため、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、内部留保を充実させ財務体質を改善するため、現段階では配当を見送る予定であります。株主の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントの創造」により、全世界の人々に「楽しみ」を提供することを経営理念に掲げております。このビジョンのもと、当社グループが継続的に成長、発展することで企業価値を向上させ、株主の皆様、顧客、従業員を始めとした全てのステークホルダーの満足度を高めるよう努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「収益性」と「安定性」の高い効率的な経営の実現を達成することを目標としており、「売上高経常利益率8%以上」、「有利子負債月商倍率1.2以下」を経営指標として掲げております。また、デジタルコンテンツ事業における海外売上高比率を更に高め、各地域の市場規模と比例する「日本：2、北米：4、欧州：4」の売上構成比を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

音楽映像事業におきましては、販売チャネルの多様化が進む中で、良質な映像コンテンツのマスターライセンスの拡充を進め、音楽及び映像配信市場への作品供給等を積極的に行い、原版（盤）収益の確立に取り組んでまいります。また、子会社の株式会社デルファイサウンド、株式会社アートランドと連携することによって、制作機能を強化し、品質と収益両面の向上を図ります。

デジタルコンテンツ事業におきましては、当社のキラーコンテンツ「牧場物語」に次ぐ、ワールドワイドで通用する新たなオリジナルシリーズの創出を進めるとともに、ユーザー満足度を第一に考えた質の高いコンテンツを発信し、「マーベラスブランド」の確立に努めてまいります。また、コンテンツの大容量化に伴い長期化する開発期間と高騰する開発費に対し、開発スケジュールの厳格な管理により回収期間の短縮を図るとともに、マルチプラットフォーム展開と日・米・欧世界三極にまたがる販売体制により回収効率を高めてまいります。

舞台公演事業におきましては、ヒットシリーズ「ミュージカル『テニスの王子様』」の効率的な運営を行うとともに、モバイル・オンラインを活用した新たな販売チャネルの開拓により、事業利益の極大化を図ってまいります。また、このシリーズの発展とこの分野での先駆者利得を活かしながら、新たなヒットシリーズの創出を図り、舞台公演を当社事業の中核の一つと成すべく拡大展開してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,636	1,109,020
売掛金	2,179,709	1,243,996
製品	126,491	54,419
仕掛品	282,002	300,172
映像コンテンツ	312,308	153,466
デジタルコンテンツ	2,385,924	2,555,113
原材料及び貯蔵品	27,976	25,753
前渡金	247,308	206,077
未収入金	310,823	217,210
その他	90,170	53,444
貸倒引当金	△74,742	△47,769
流動資産合計	7,222,609	5,870,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,811	91,703
減価償却累計額	△60,118	△46,675
建物（純額）	69,692	45,027
車両運搬具	7,306	27,894
減価償却累計額	△5,283	△9,850
車両運搬具（純額）	2,023	18,044
工具、器具及び備品	302,733	331,963
減価償却累計額	△175,762	△218,466
工具、器具及び備品（純額）	126,970	113,496
リース資産	—	12,084
減価償却累計額	—	△1,448
リース資産（純額）	—	10,635
有形固定資産合計	198,687	187,204
無形固定資産		
のれん	96,419	64,279
商標権	145	115
ソフトウェア	94,284	83,875
電話加入権	2,679	2,679
無形固定資産合計	193,528	150,949
投資その他の資産		
投資有価証券	10,298	339,291
敷金及び保証金	183,529	178,761
会員権	4,700	4,700
投資その他の資産合計	198,528	522,753
固定資産合計	590,744	860,906
資産合計	7,813,353	6,731,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,198,394	818,345
短期借入金	1,264,842	2,281,840
1年内返済予定の長期借入金	17,312	400,000
リース債務	—	2,422
未払金	781,676	391,005
未払費用	7,767	83,813
未払印税	820,418	869,376
未払法人税等	182,450	6,248
未払消費税等	21,029	7,267
前受金	165,046	456,700
預り金	19,408	19,059
賞与引当金	90,276	63,717
返品調整引当金	22,914	27,305
その他	2,542	4,067
流動負債合計	4,594,079	5,431,170
固定負債		
長期借入金	406,953	—
リース債務	—	8,967
固定負債合計	406,953	8,967
負債合計	5,001,032	5,440,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,539	878,539
資本剰余金	880,059	880,059
利益剰余金	875,129	△409,705
自己株式	—	△27,726
株主資本合計	2,633,728	1,321,167
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△23,468	△44,421
評価・換算差額等合計	△23,468	△44,421
少数株主持分	202,060	14,929
純資産合計	2,812,320	1,291,675
負債純資産合計	7,813,353	6,731,813

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,387,904	10,139,752
売上原価	8,965,667	8,523,215
売上総利益	3,422,236	1,616,536
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,340,521	1,132,865
貸倒引当金繰入額	62,857	—
従業員給料及び賞与	484,617	552,178
賞与引当金繰入額	65,341	43,290
その他	1,116,257	1,126,322
販売費及び一般管理費合計	3,069,596	2,854,656
営業利益又は営業損失 (△)	352,640	△1,238,119
営業外収益		
受取利息	705	421
受取配当金	402	234
物品売却益	6,259	—
還付加算金	3,985	1,077
その他	7,205	2,745
営業外収益合計	18,558	4,479
営業外費用		
支払利息	42,940	51,193
為替差損	499	17,125
その他	806	6,044
営業外費用合計	44,246	74,363
経常利益又は経常損失 (△)	326,952	△1,308,003
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,376	22,498
固定資産売却益	3,838	1,187
事業譲渡益	112,382	—
関係会社株式売却益	857,481	—
特別利益合計	978,080	23,686
特別損失		
固定資産売却損	16,517	—
固定資産除却損	21,320	—
減損損失	115,531	12,085
特別退職金	—	20,057
本社移転費用	—	72,752
その他	14,400	—
特別損失合計	167,769	104,895
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,137,262	△1,389,212
法人税、住民税及び事業税	178,758	11,600
法人税等還付税額	—	△82,646
法人税等合計	178,758	△71,046
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	167,042	△96,690
当期純利益又は当期純損失 (△)	791,462	△1,221,474

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,539	878,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,539	878,539
資本剰余金		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	880,059	880,059
利益剰余金		
前期末残高	83,667	875,129
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,360
当期純利益又は当期純損失(△)	791,462	△1,221,474
当期変動額合計	791,462	△1,284,834
当期末残高	875,129	△409,705
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△27,726
当期変動額合計	—	△27,726
当期末残高	—	△27,726
株主資本合計		
前期末残高	1,842,266	2,633,728
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,360
当期純利益又は当期純損失(△)	791,462	△1,221,474
自己株式の取得	—	△27,726
当期変動額合計	791,462	△1,312,560
当期末残高	2,633,728	1,321,167
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,214	△23,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,682	△20,953
当期変動額合計	△37,682	△20,953
当期末残高	△23,468	△44,421
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,214	△23,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,682	△20,953
当期変動額合計	△37,682	△20,953
当期末残高	△23,468	△44,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
少数株主持分		
前期末残高	59,449	202,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,610	△187,130
当期変動額合計	142,610	△187,130
当期末残高	202,060	14,929
純資産合計		
前期末残高	1,915,930	2,812,320
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,360
当期純利益又は当期純損失（△）	791,462	△1,221,474
自己株式の取得	—	△27,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,928	△208,083
当期変動額合計	896,390	△1,520,644
当期末残高	2,812,320	1,291,675

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,137,262	△1,389,212
減価償却費	244,093	183,339
減損損失	115,531	12,085
映像コンテンツ償却額	833,308	656,371
のれん償却額	70,650	32,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,884	△26,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57,670	△22,498
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	22,914	9,466
受取利息	△705	△421
支払利息	42,940	51,193
映像コンテンツ評価損	20,838	—
デジタルコンテンツ評価損	—	879,955
固定資産売却損益 (△は益)	12,678	△1,187
固定資産除却損	21,320	14
事業譲渡損益 (△は益)	△112,382	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△857,481	—
特別退職金	—	20,057
移転費用	—	72,752
売上債権の増減額 (△は増加)	375,802	782,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,937,755	△1,840,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,387	△302,337
未払金の増減額 (△は減少)	△566,044	△406,985
未払印税の増減額 (△は減少)	△29,582	48,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,989	△13,157
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	443,507	147,895
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△233,461	294,231
小計	△108,630	△812,179
利息及び配当金の受取額	705	421
利息の支払額	△41,311	△58,563
法人税等の支払額	△61,222	△167,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,459	△1,038,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の売却による収入	1,693,599	—
事業譲渡による収入	1,020,438	—
有形固定資産の取得による支出	△239,119	△81,598
有形固定資産の売却による収入	90,089	11,473
無形固定資産の取得による支出	△30,893	△82,655
投資有価証券の売却による収入	1,300	—
匿名組合出資金の払戻による収入	10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,648	—
敷金及び保証金の回収による収入	51,842	—
貸付けによる支出	△2,498	△1,660
貸付金の回収による収入	12,539	1,350
預り保証金の返還による支出	△4,310	—
預り保証金の受入による収入	1,200	—
その他	524	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,580,065	△153,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,542,927	4,144,541
短期借入金の返済による支出	△4,478,493	△3,044,675
長期借入金の返済による支出	△18,700	△24,265
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,297
自己株式の取得による支出	—	△27,726
配当金の支払額	△325	△62,502
少数株主への配当金の支払額	—	△46,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,954,591	937,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,114	28,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352,900	△225,615
現金及び現金同等物の期首残高	981,735	1,334,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,636	1,109,020

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における重要な変更がないため開示を省略します。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（連結損益計算書関係）

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（連結株主資本等変動計算書関係）

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,190,180	6,903,629	468,974	825,120	12,387,904	—	12,387,904
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,967	—	—	—	12,967	(12,967)	—
計	4,203,148	6,903,629	468,974	825,120	12,400,871	(12,967)	12,387,904
営業費用	3,849,086	6,446,516	463,850	660,048	11,419,501	615,762	12,035,263
営業利益又は 営業損失(△)	354,061	457,112	5,124	165,071	981,370	(628,729)	352,640
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	1,493,816	4,823,075	—	205,489	6,522,381	1,290,971	7,813,353
減価償却費	20,397	68,369	122,019	—	210,785	33,307	244,093
減損損失	—	115,531	—	—	115,531	—	115,531
資本的支出	3,466	97,490	54,225	—	155,181	14,049	169,231

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) 音楽映像事業……………VHSビデオ、DVD、音楽CD、音楽原盤制作等
- (2) デジタルコンテンツ事業…………ゲームソフト、PCソフト
- (3) アミューズメント事業…………アミューズメント施設運営
- (4) 舞台公演事業……………舞台公演

なお、「舞台公演事業」は前連結会計年度まで「その他の事業」としておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分表示しております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(658,642千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,713,425千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,305,873	4,673,995	1,159,882	10,139,752	—	10,139,752
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,575	—	—	17,575	(17,575)	—
計	4,323,449	4,673,995	1,159,882	10,157,327	(17,575)	10,139,752
営業費用	3,854,087	5,733,828	1,099,501	10,687,417	690,454	11,377,871
営業利益又は 営業損失(△)	469,362	△1,059,832	60,381	△530,089	(708,029)	△1,238,119
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,678,226	3,768,497	56,767	5,503,491	1,228,322	6,731,813
減価償却費	20,192	126,203	—	146,396	36,942	183,339
減損損失	—	—	—	—	12,085	12,085
資本的支出	23,023	114,559	—	137,583	39,036	176,619

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業……………DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業…………ゲームソフト

(3) 舞台公演事業……………舞台公演

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(720,305千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,651,968千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,827,955	2,559,948	—	12,387,904	—	12,387,904
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	360,070	—	—	360,070	(360,070)	—
計	10,188,025	2,559,948	—	12,747,974	(360,070)	12,387,904
営業費用	9,552,820	2,180,127	3,742	11,736,691	298,572	12,035,263
営業利益又は 営業損失(△)	635,205	379,821	△3,742	1,011,283	(658,642)	352,640
II 資産	4,981,905	1,539,138	1,337	6,522,381	1,290,971	7,813,353

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(658,642千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,713,425千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,042,427	941,812	155,512	10,139,752	—	10,139,752
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	207,259	—	—	207,259	(207,259)	—
計	9,249,686	941,812	155,512	10,347,011	(207,259)	10,139,752
営業費用	9,513,898	1,141,058	228,988	10,883,945	493,925	11,377,871
営業利益又は 営業損失(△)	△264,212	△199,245	△73,476	△536,934	(701,184)	△1,238,119
II 資産	4,916,446	419,096	167,948	5,503,491	1,228,322	6,731,813

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(720,305千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,651,968千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,602,074	429,537	68,131	89,879	3,189,622
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	12,387,904
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.0	3.5	0.5	0.7	25.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米……アメリカ

(2) アジア……韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	912,392	289,632	49,643	52,138	1,303,807
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	10,139,752
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.0	2.9	0.5	0.5	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米……アメリカ

(2) アジア……韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	30,897円96銭	15,363円97銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	9,368円63銭	△14,567円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	791,462	△1,221,474
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	791,462	△1,221,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	84,480	83,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第4回新株予約権 (新株予約権の数 5,028株)	第2回～第4回新株予約権 (新株予約権の数 4,876株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結子会社との合併)</p> <p>平成20年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ランタイムを吸収合併いたしました。</p> <p>1 当該吸収合併の目的</p> <p>当社と連結子会社である株式会社ランタイムが経営統合することにより、業務の効率的な運営を図るため、合併するものであります。</p> <p>2 当該吸収合併の相手会社の概要</p> <p>商号 株式会社ランタイム</p> <p>本店の所在地 東京都新宿区西新宿7-7-6</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 和田 康宏</p> <p>資本金 30百万円</p> <p>純資産の額 57百万円</p> <p>総資産の額 193百万円</p> <p>売上高 265百万円</p> <p>当期純損失 16百万円</p> <p>事業の内容 ソフトウェア開発、ゲームの企画・制作、CG制作</p> <p>3 当該吸収合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社ランタイムは解散いたします。</p> <p>また、当社は株式会社ランタイムの全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。</p>	<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年4月27日に払込が完了しております。</p> <p>1. 発行株式数 普通株式38,900株</p> <p>2. 発行価額 1株につき12,850円</p> <p>3. 発行価額の総額 499,865千円</p> <p>4. 資本組入額 1株につき6,425円</p> <p>5. 資本組入額の総額 249,932千円</p> <p>6. 申込期間 平成21年4月27日</p> <p>7. 払込期日 平成21年4月27日</p> <p>8. 割当先 中山晴喜</p> <p>9. 資金の用途</p> <p>ハイエンド・ゲーム機向け当社オリジナルタイトルのゲームソフト開発資金に充当する予定です。</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,684	922,952
売掛金	1,351,971	1,118,332
製品	15,881	10,521
仕掛品	35,524	197,318
映像コンテンツ	212,041	51,632
デジタルコンテンツ	2,623,549	2,641,730
原材料及び貯蔵品	27,700	25,708
前渡金	90,543	45,127
前払費用	33,121	28,560
短期貸付金	300	65,610
未収入金	281,156	113,771
未収消費税等	—	33,292
その他	33,417	20,401
貸倒引当金	△68,669	△32,330
流動資産合計	5,629,224	5,242,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,457	10,741
減価償却累計額	△24,941	△3,457
建物（純額）	21,516	7,284
車両運搬具	4,345	21,243
減価償却累計額	△2,919	△6,370
車両運搬具（純額）	1,425	14,873
工具、器具及び備品	244,558	279,490
減価償却累計額	△146,534	△184,189
工具、器具及び備品（純額）	98,024	95,301
リース資産	—	4,870
減価償却累計額	—	△487
リース資産（純額）	—	4,383
有形固定資産合計	120,966	121,842
無形固定資産		
商標権	145	115
ソフトウェア	92,396	83,752
電話加入権	1,581	1,581
無形固定資産合計	94,123	85,448
投資その他の資産		
投資有価証券	10,228	339,221
関係会社株式	188,781	235,585
関係会社長期貸付金	310,000	195,000
敷金及び保証金	138,604	155,358
会員権	4,700	4,700
貸倒引当金	△78,600	△72,900
投資その他の資産合計	573,714	856,965
固定資産合計	788,804	1,064,257
資産合計	6,418,029	6,306,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	685,569	617,795
短期借入金	1,000,000	2,080,000
1年内返済予定の長期借入金	—	400,000
リース債務	—	987
未払金	724,146	382,160
未払費用	4,849	83,398
未払印税	818,685	869,162
未払法人税等	16,171	5,639
前受金	86,155	350,929
預り金	6,579	7,391
賞与引当金	67,764	50,634
返品調整引当金	1,041	—
その他	8,791	3,250
流動負債合計	3,419,755	4,851,350
固定負債		
長期借入金	400,000	—
リース債務	—	3,641
固定負債合計	400,000	3,641
負債合計	3,819,755	4,854,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,539	878,539
資本剰余金		
資本準備金	880,059	880,059
資本剰余金合計	880,059	880,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	839,675	△278,977
利益剰余金合計	839,675	△278,977
自己株式	—	△27,726
株主資本合計	2,598,273	1,451,894
純資産合計	2,598,273	1,451,894
負債純資産合計	6,418,029	6,306,886

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	5,619,671	5,982,135
アミューズメント施設収入	468,298	—
その他の収入	2,215,496	2,066,404
売上高合計	8,303,466	8,048,540
売上原価		
製品期首たな卸高	—	15,881
当期製品製造原価	3,050,810	3,427,133
合計	3,050,810	3,443,014
製品期末たな卸高	15,881	10,521
製品売上原価	3,034,929	3,432,493
印税	1,028,475	767,483
アミューズメント施設収入原価	463,850	—
映像コンテンツ償却	700,017	460,647
映像コンテンツ評価損	21,000	—
デジタルコンテンツ評価損	—	892,129
その他の原価	673,239	1,096,226
売上原価合計	5,921,512	6,648,980
売上総利益	2,381,954	1,399,559
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	943,631	1,075,071
運賃及び荷造費	8,783	10,561
貸倒引当金繰入額	56,247	—
役員報酬	107,523	113,055
従業員給料及び賞与	387,547	475,361
賞与引当金繰入額	57,386	43,290
その他の人件費	64,157	85,606
賃借料	130,480	198,556
減価償却費	87,464	105,517
その他	285,223	333,314
販売費及び一般管理費合計	2,128,446	2,440,337
営業利益又は営業損失 (△)	253,507	△1,040,777
営業外収益		
受取利息	12,542	5,518
受取配当金	400	73,571
受取手数料	32,676	15,120
物品売却益	6,259	—
その他	7,968	4,015
営業外収益合計	59,847	98,225
営業外費用		
支払利息	33,763	37,942
為替差損	39,312	—
その他	430	2,378
営業外費用合計	73,506	40,320
経常利益又は経常損失 (△)	239,848	△982,873

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,727	42,256
固定資産売却益	3,838	1,187
事業譲渡益	112,382	—
関係会社株式売却益	857,481	—
抱合せ株式消滅差益	815,979	—
特別利益合計	1,801,411	43,443
特別損失		
固定資産売却損	16,517	—
固定資産除却損	21,320	—
関係会社株式評価損	192,863	—
減損損失	—	12,085
特別退職金	—	20,057
本社移転費用	—	72,752
特別損失合計	230,701	104,895
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,810,558	△1,044,324
法人税、住民税及び事業税	21,271	10,968
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,789,287	△1,055,292

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,539	878,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,539	878,539
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	880,059	880,059
資本剰余金合計		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	880,059	880,059
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△949,612	839,675
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,360
当期純利益又は当期純損失(△)	1,789,287	△1,055,292
当期変動額合計	1,789,287	△1,118,652
当期末残高	839,675	△278,977
利益剰余金合計		
前期末残高	△949,612	839,675
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,360
当期純利益又は当期純損失(△)	1,789,287	△1,055,292
当期変動額合計	1,789,287	△1,118,652
当期末残高	839,675	△278,977
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△27,726
当期変動額合計	—	△27,726
当期末残高	—	△27,726
株主資本合計		
前期末残高	808,986	2,598,273
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,360
当期純利益又は当期純損失(△)	1,789,287	△1,055,292
自己株式の取得	—	△27,726
当期変動額合計	1,789,287	△1,146,379
当期末残高	2,598,273	1,451,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	808,986	2,598,273
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,360
当期純利益又は当期純損失(△)	1,789,287	△1,055,292
自己株式の取得	—	△27,726
当期変動額合計	1,789,287	△1,146,379
当期末残高	2,598,273	1,451,894

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(6) 【重要な会計方針の変更】

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(損益計算書関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結子会社との合併) 平成20年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ランタイムを吸収合併いたしました。</p> <p>1 当該吸収合併の目的 当社と連結子会社である株式会社ランタイムが経営統合することにより、業務の効率的な運営を図るため、合併するものであります。</p> <p>2 当該吸収合併の相手会社の概要 商号 株式会社ランタイム 本店の所在地 東京都新宿区西新宿7-7-6 代表者の氏名 代表取締役社長 和田 康宏 資本金 30百万円 純資産の額 57百万円 総資産の額 193百万円 売上高 265百万円 当期純損失 16百万円 事業の内容 ソフトウェア開発、ゲームの企画・制作、CG制作</p> <p>3 当該吸収合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社ランタイムは解散いたします。 また、当社は株式会社ランタイムの全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。</p>	<p>(第三者割当増資) 当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年4月27日に払込が完了しております。</p> <p>1. 発行株式数 普通株式38,900株 2. 発行価額 1株につき12,850円 3. 発行価額の総額 499,865千円 4. 資本組入額 1株につき6,425円 5. 資本組入額の総額 249,932千円 6. 申込期間 平成21年4月27日 7. 払込期日 平成21年4月27日 8. 割当先 中山晴喜 9. 資金の使途 ハイエンド・ゲーム機向け当社オリジナルタイトルのゲームソフト開発資金に充当する予定です。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月24日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 舟越 肇（現 当社内部監査室長）

監査役 中陳 道夫（現 弁護士）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 瀧華 治雄

監査役 山崎 卓也

3. 新任補欠監査役候補

補欠監査役 安達 則嗣（現 公認会計士）

（注）1. 新任監査役候補 中陳 道夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査であります。

2. 新任補欠監査役候補 安達 則嗣氏は、会社法第329条2に定める補欠監査役であります。